

米国景気概況(2022年6月)

2022年6月2日

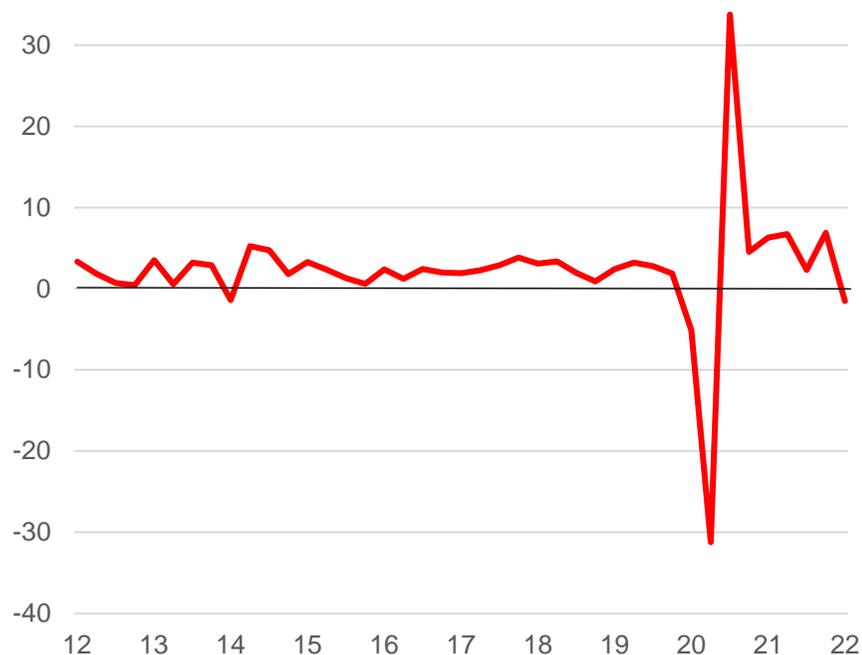
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は底堅いものの一部に減速の兆し

米国経済は底堅く推移しているものの一部に減速の兆しもみられる。1-3期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率-1.5%とマイナス成長となったが、これは内需が堅調に推移し輸入が急増したこと、在庫投資が前期に急増した反動でマイナス寄与となったことの影響によるものであり、個人消費、設備投資は高い伸びが続いた。もっとも、足元ではISM景況指数の下落傾向が鮮明になるなど一部に減速の兆しもみられる。先行き、内需が堅調に推移しプラス成長に回帰する公算が大きいですが、インフレによる個人消費の抑制や供給不足による生産下押しなどの影響に注意が必要である。

実質GDP

(前期比年率、%)

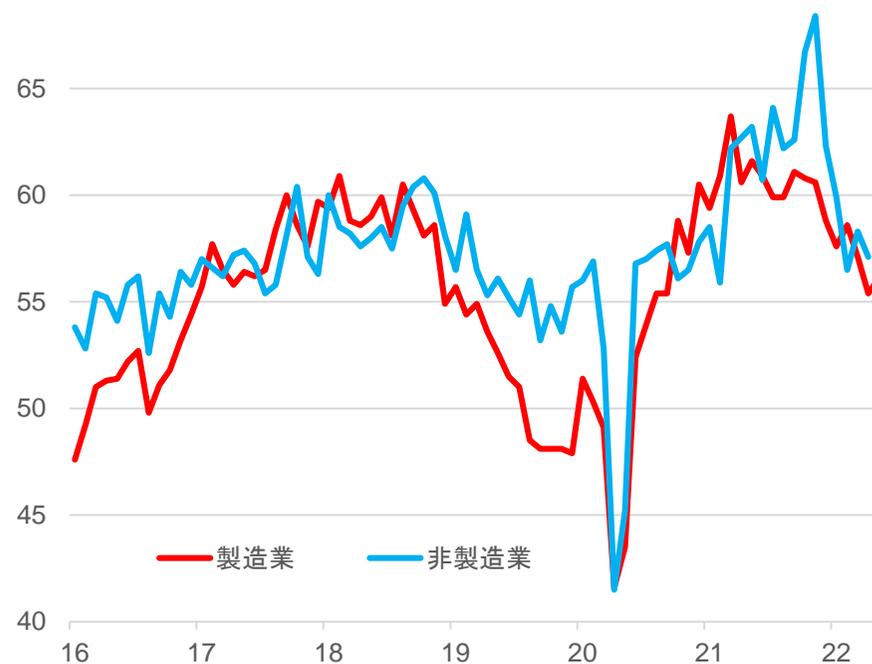


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



(出所)米供給管理協会

(年、月次)

生産、雇用ともに増加

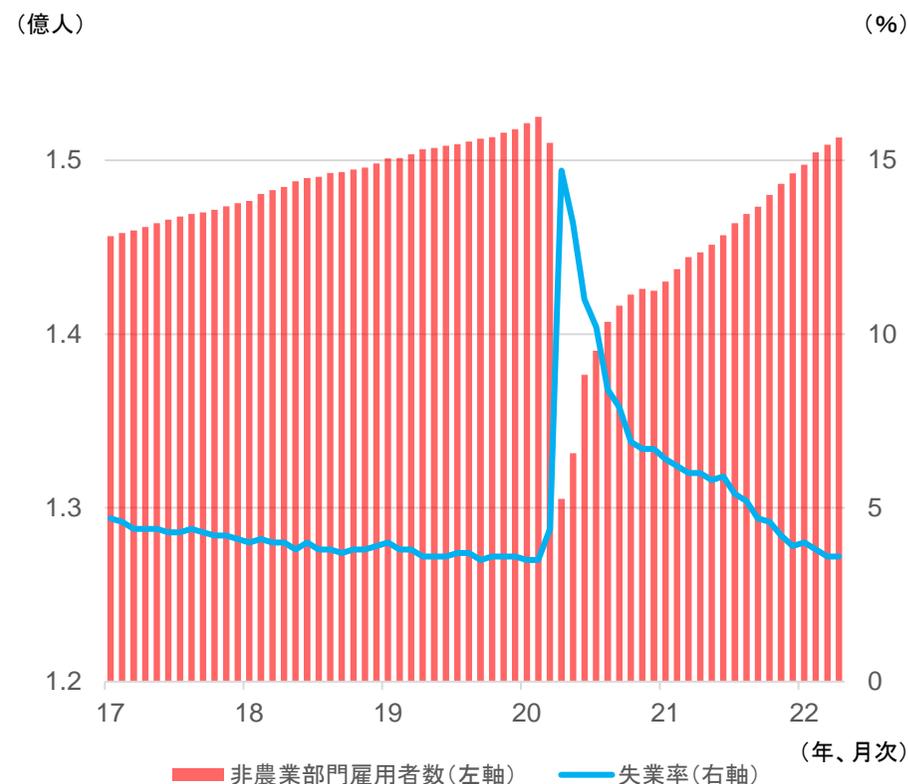
- 4月の鉱工業生産は前月比1.1%増加した。自動車・同部品が同3.3%増加し全体を押し上げた。また、設備投資動向を示す4月のコア資本財出荷は同0.8%増と13ヶ月連続で増加した。
- 4月の非農業部門雇用者数は前月差42.8万人増加した。娯楽・宿泊・飲食(同7.8万人増)、製造業(同5.5万人増)、運輸(同5.2万人増)など幅広い業種で増加した。失業率は3.6%と前月から横ばいとなり4%程度とされる完全雇用水準を下回って推移した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用



(出所)米労働省

消費は増加、物価上昇率は高水準も小幅に鈍化

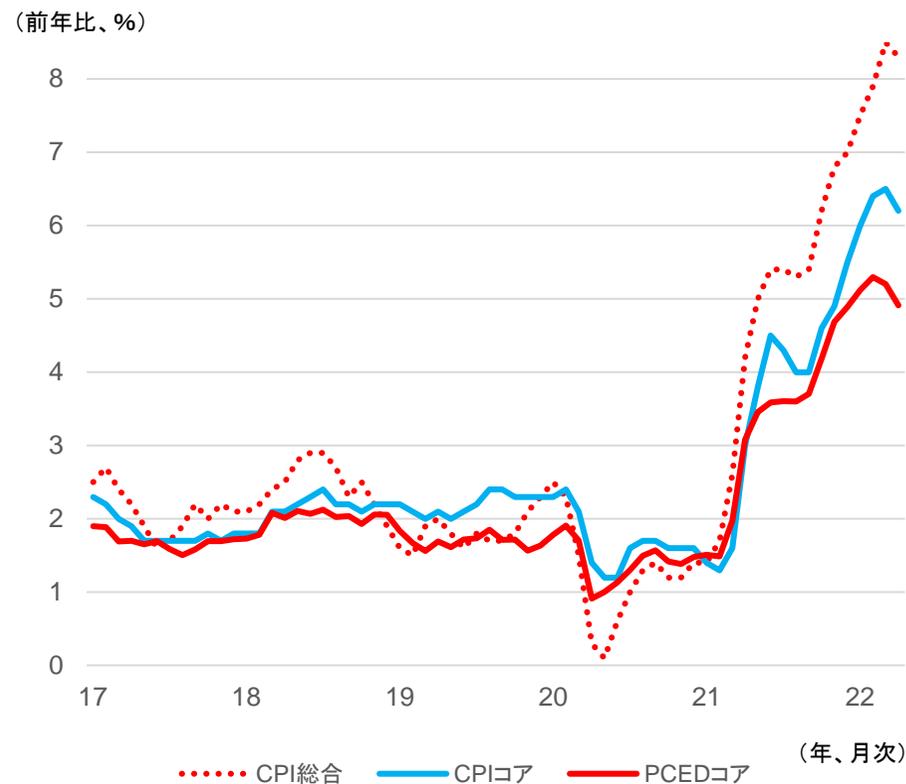
- 4月の実質個人消費は前月比0.7%増加した。自動車販売の回復が耐久財関連の消費を押し上げたほか、個人消費の約6割を占めるサービス関連の消費が同0.5%増加し消費全体を押し上げた。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、4月に前年比6.2%と依然として高い上昇率が続いたものの前月からわずかに鈍化した。FRBが重視する個人消費支出価格指数(同)の上昇率も、4月は同4.9%と小幅鈍化した。

実質個人消費



(出所)米商務省

物価



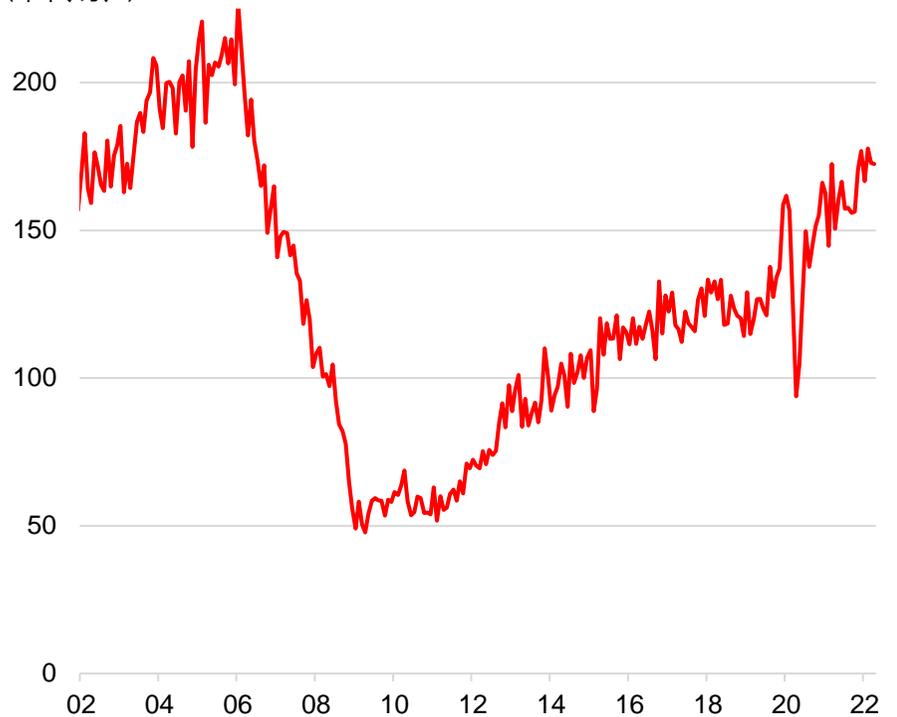
(出所)米労働省、商務省

住宅の着工増は一服、価格上昇は依然続く

- 4月の住宅着工件数は年率172万戸と2ヶ月連続で減少した。販売在庫が歴史的低水準にあり、物件不足を背景に着工の増加基調が続いたが、住宅ローン金利の上昇により販売が減少しており、着工増加にも一服の動きがみられる。
- 3月の住宅価格指数は前年比+20.6%上昇した。住宅販売の減少は住宅価格に遅れて波及することもあり、1987年の統計開始以来最大の上昇率を記録した。

住宅着工件数

(年率、万戸)



(年、月次)

(出所)米商務省

S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



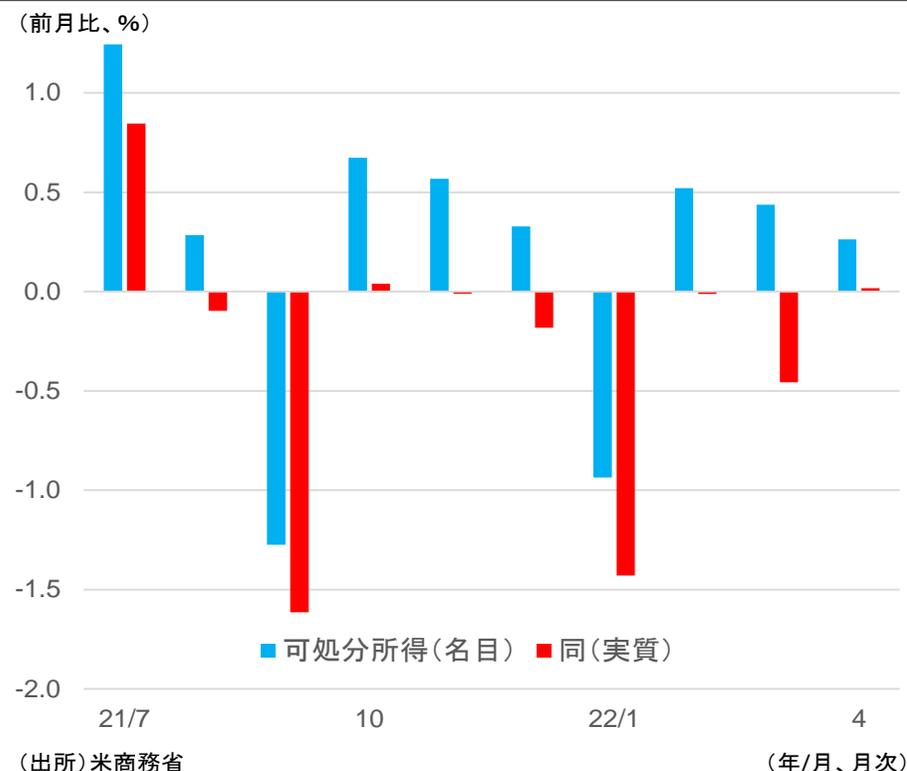
(年、月次)

(出所)S&P Global

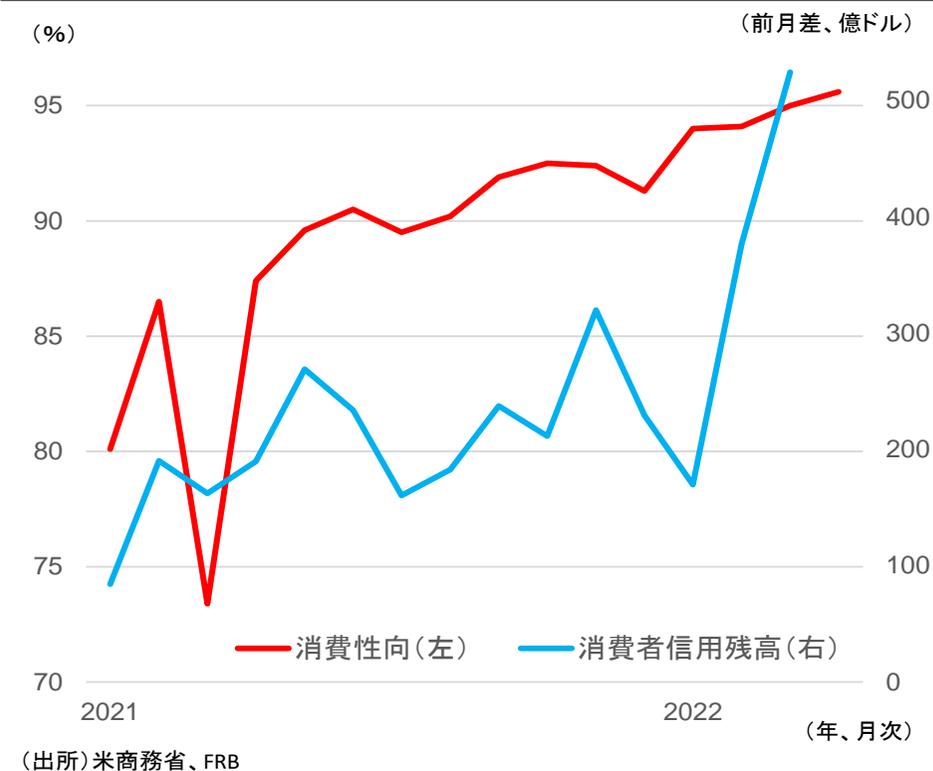
家計の所得環境と消費の持続性

- 米国の可処分所得(名目)は、景気支援措置の失効にともなう減少(21年9月、22年1月)を除けば、増加基調で推移している。もっとも、所得の増加ペースは物価の上昇ペースを下回っており、物価変動を考慮した実質ベースでは減少傾向にある。
- 一方、名目可処分所得に占める消費支出割合を示す消費性向は、コロナ禍で抑制されていた新車購入やサービス消費の顕在化にともない上昇し、所得増を上回るペースで消費を拡大させるために、消費者は借入金を増やしている。家計債務は健全な水準にあるものの、インフレなどにより消費者マインドが冷え込めば、新車購入やサービス消費の拡大もやがて一服する可能性がある。実質所得が伸び悩んでいることを踏まえると、堅調な消費の持続力には注意が必要である。

可処分所得



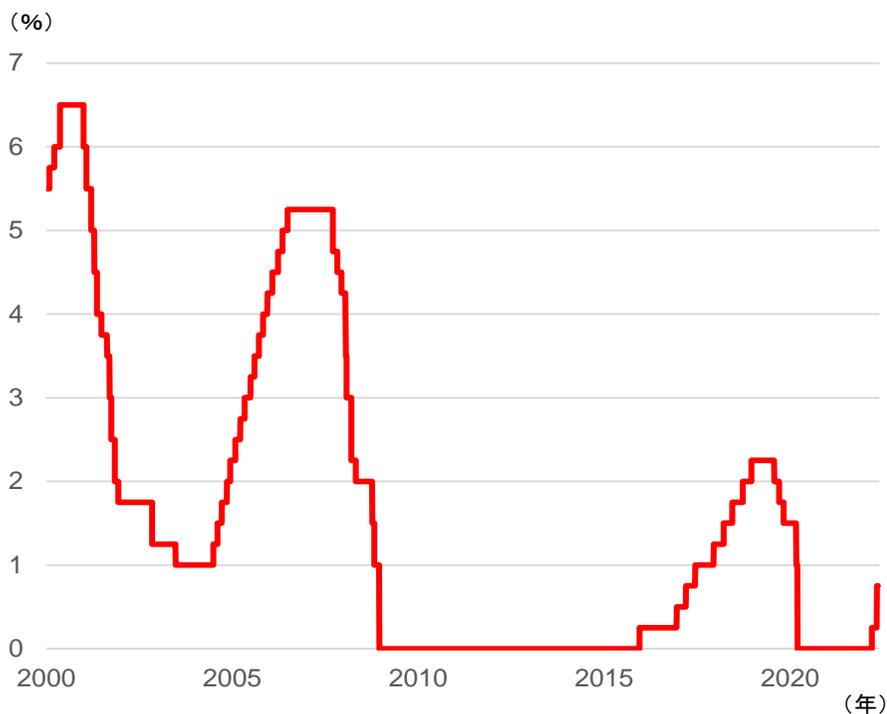
消費性向と消費者信用残高



金融政策：FRBは追加利上げを実施、量的引き締めを開始を決定

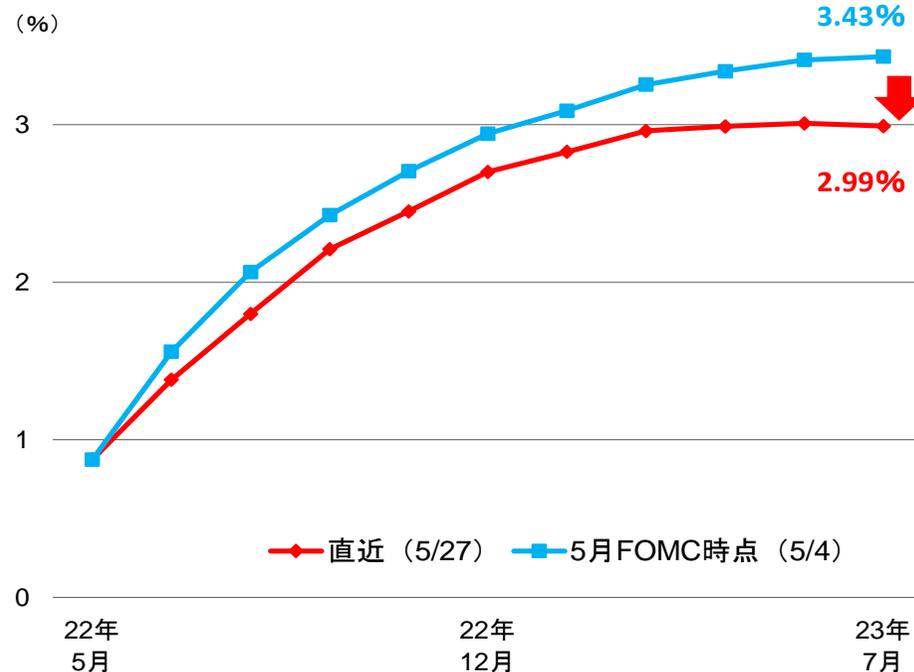
- FRBは5月3日～4日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.75～1.0%に引き上げた。利上げは前回3月会合に続き2会合連続となる。会合後に公表された声明文では、さらなる連続利上げが適切との判断が示された。また、FRBの保有資産を減らす量的引き締めについて、6月1日から実施する方針を決定した。
- 金利先物から算出される金融市場の各FOMCごとの予想FF金利は、5月4日時点では、0.75%利上げの実施などで来年7月にかけて3.43%までの急速な利上げが見込まれていたが、その後公表されたFOMC議事要旨で0.75%利上げの議論がなかったことや一部の経済指標の弱含みなどから、市場予想の利上げペースはいくぶん和らぎ、円安や米長期金利上昇が一服した。

政策金利



((出所)FRB)

金融市場における各FOMCの金利見通し



(注) 各FOMCごとの利上げ確率をもとに計算した加重平均値
(出所)シカゴマーカンタイル取引所

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください